

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	公文書等の管理・保存構想検討経費	担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	公文書管理課			岡本 信一	
会計区分	一般会計	施策名	2-①公文書館制度の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公文書等の管理に関する法律(全般)	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「公文書等の管理に関する法律」において、政府全体として、適切な文書管理体制を確立し、公文書の作成、保存、移管等に万全を期すことが求められていることから、そのために必要な人材育成や保存施設の在り方、統一的な文書管理システムの在り方について、民間企業や諸外国の実態調査等も踏まえ検討し、充実した制度運用に結びつけることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文書管理の手法、人材育成、保存施設の在り方等について民間企業や諸外国の実態調査を行い、それぞれのベストプラクティスを踏まえ、日本の公文書管理のシステムのあるべき姿を組み上げる。検討は、記録・情報管理や人材育成などに関する有識者の議論も踏まえた上で、最終的には報告書の形にまとめ上げる。全体の分量が多く、(海外調査のように)まとまった時間を割いての作業が必要であることから、調査、有識者会議の運営、これらに伴う必要な作業等は、業者に委託する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	37	34	22	17	14
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	37	34	22	17	14
	執行額	0	17	14			
執行率(%)	0%	49.5%	66.8%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	調査委託業務であるため定量的な成果目標は示せない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	① 国内調査(法人) ② 海外調査(国)		活動実績 (当初見込み)	—	① 11法人 ② 3ヶ国	① 7法人 ② 3ヶ国	—
					() ()	() ()	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	15	13	事務委嘱謝金の積算単価を見直し 人数・単価を見直し(全国平均単価⇒県内平均単価)			
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	0.4	0.02				
	庁費	0.2	0.2				
	計	17	14	※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>業者選定については総合評価方式により、公平性、透明性、効率性に配慮した方法により選定し、受託業者とは2週間に1回程度打ち合わせの場を持つとともに、電子メール等により緊密な連携を取りながら、事業を実施した。 なお、落札額については、競争入札に際し、真に効率的な執行をするため、本調査の仕様書と調査に要する人員等必要経費の整合等について会計当局と相談しながら総合評価方式による入札を行ったところ、予算額より安い価格で落札できたものであるが、上述のとおり、緊密な連携等を図ることにより、価格はもとより報告書としても十分な質を確保できたものと考えている。</p> <p>このように幅広く実態を把握することはより良い制度設計のために欠かせないものである。23年度より公文書管理法が施行されたが、今後、国会の附帯決議で課せられた諸課題等に対応し、効果的な運用に資するよう、個別のテーマに掘り下げた調査を行うことも検討したい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>今事業の自己点検の結果が「検討したい」と2年連続同じ書きぶりになっており、国会附帯決議で課せられた個別テーマをどこまで掘り下げ、検討がどこまで進んでいるのか不明確。 調査内容を精査し、概算要求に反映させるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>本事業については、これまで、公文書管理に関する先進事例、電子文書管理の在り方等について調査を行い、公文書管理法施行令及び各行政機関の「行政文書の管理に関するガイドライン」の検討、並びに電子文書である公文書に関し政府全体で利用可能な一元的な文書管理システムの検討に活用してきたところ。 これらを通じ、附帯決議で指摘された、①公文書管理の適正な運用、②行政の文書主義の徹底、③行政機関による委託事業に係る元データが確実に取得される仕組みの検討、④公文書の電子化の在り方の検討について、一定の対応が図られている。 24年度については、これまでの調査との重複を排除しつつ、附帯決議で課せられた事項を始めとする公文書管理制度の適正な運用を図るための諸課題について調査を行うべく、過去の執行状況を踏まえ積算内容を見直した結果、要求額は昨年度の約84%となった。</p> <p>(※ 24年度については、平成28年4月1日までの公文書管理法の見直しも見据えつつ、諸外国における司法・立法の行政文書の管理の在り方などに必要な検討のための調査を行う予定。)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

内閣府
14百万円

【直接】

A：職員5名
1百万円

（職員旅費）

【一般競争入札・総合評価方式】

B：(株)三菱総合研究所
13百万円

（検討に必要な調査、作業の実施。
有識者会議の運営。報告書の作成。）

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 職員5名			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	旅費	1			
計		1	計		0
B. (株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子的な公文書の管理の在り方に関する調査、報告書の作成等に係る人	8			
旅費	国内・海外調査に係る旅費	2			
その他	有識者会議の運営等に係る経費、通訳代等	3			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員5名	旅費	1	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	電子的な公文書の管理の在り方に関する調査	13	1	—